

証券コード **5991**

第87期

株主の皆さまへ

平成18年4月1日～平成19年3月31日

NHKニッパツ

日本発条株式会社



ごあいさつ

当社グループの第87期報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当期における日本経済は、原油・原材料価格が高止まりしたものの、企業の積極的な設備投資と、堅調な世界経済に支えられた輸出の伸びを背景に、順調に回復基調を維持いたしました。また、企業業績の回復による雇用・所得環境の改善から、個人消費にも持ち直しの動きが見られました。世界経済も米国の穏やかな成長の継続、中国・インドの経済成長などを背景にして、全体で堅調な推移となりました。

当社グループの主要な得意先であります自動車産業は、国内販売は軽自動車も過去最高の販売を記録したものの、小型車の販売低迷により5,618千台となり前期比4.1%の減少となりました。完成車輸出は、米国を中心に海外での日本車需要が現地生産能力を上回って推移したことから6,130千台となり前期比16.6%増加しました。この結果、国内の自動車生産台数は11,501千台となり前期比5.6%の増加となりました。これに海外現地生産分を加えた日系メーカー全体での世界生産は、22,000千台を超えました。

また、もう一方の主要な得意先であります情報通信関連産業は、一部に在庫調整はあったものの、パソコンおよびデジタル家電の需要増に支えられ、HDD(ハードディスク駆動装置)関連が好調に推移しました。

以上のような経営環境のもと、活発な営業活動を展開し販売数量を増加させた結果、売上高は428,059百万円で前期比11.7%の増収となりました。また収益面では、販売数量増に加え徹底した生産性向上、合理化・原価低減、業務効率化活動の推進により、営業利益は25,115百万円で前期比16.3%の増益、経常利益は27,185百万円で前期比15.1%の増益、当期純利益は15,931百万円で前期比3.5%の増益となりました。

なお、当期末の期末配当金は、昨年12月にお支払いしました中間配当金に2円50銭増配して1株につき7円とし、年間では11円50銭といたしました。

平成19年度の日本経済は、回復基調は維持するものの、原油・原材料価格の高騰、IT関連部材の在庫調整、労働需給の逼迫などのリスク要因もあります。また世界経済

ごあいさつ	1
トピックス	3
事業概況	
懸架ばね事業	5
シート事業	6
精密部品事業	7
産業機器ほか事業	8
決算情報	
連結情報	
連結貸借対照表	9
連結損益計算書	10
連結キャッシュ・フロー計算書	10
連結株主資本等変動計算書	10
業績の推移(連結)	11
単独情報	
貸借対照表	12
損益計算書	12
株主資本等変動計算書	12
業績の推移(単独)	13
株式概況	14
役員・株価の推移	14
当社・グループ概要・株主メモ	裏表紙

も、米国経済の先行き不透明感から減速が懸念されています。今年後半には調整が終了し回復に向かうとの見方もありますが、当面予断を許さない状況が続くものと思われまので、慎重な事業運営が必要であると認識しております。

しかしながら、当社グループの主要な得意先であります自動車産業では、海外での現地生産がさらに拡大するとともに、国内生産も高水準で推移すると予想されます。またもう一方の主要な得意先であります情報通信関連産業も、HDD関連を中心に世界的な市場拡大に支えられ、成長が持続するものと予想されます。

このような状況の中、自動車関連では、北米懸架ばね事業の収益回復に努めるとともに、堅調に推移する国内需要とアジア地域を中心とした需要拡大に対応するため生産体制の整備を行います。また情報通信関連では、HDD用サスペンションの拠点として昨年稼働したNHKスプリング(タイランド)社を加えて、日本・中国・タイの3拠点による生産体制が確立したことにより、今後さらに拡大していく需要に対応いたします。

当社グループでは、お客様に満足いただける製品をいち早く市場に投入するとともに、グローバルレベルで最高品質のものづくりを推進する一方、営業・生産・購買が一体となり、徹底した付加価値向上と総原価低減に努める所存であります。またグループの総合力を最大限に発揮するために、経営資源を最適配分し、投資効率を重視しながら、新たな成長路線を目指す成長型企業構造への転換を図ってまいります。さらに、企業の社会的責任を果たすため、経営の透明性・健全性を確保し、適性かつ効率的な企業活動に努めてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご支援ご指導を賜りますようお願い申しあげます。

平成19年6月

代表取締役会長

佐々木 謙二

代表取締役社長

天木 武彦



代表取締役社長

天木 武彦

代表取締役会長

佐々木 謙二

Topic 1.

2007年度方針を発表 「10中計」につながるアクションの 展開を

2007年度方針

- ① 新たな成長路線への転換
- ② 企業体質の改革と強化
- ③ 経営構造の改革



始業式で2007年度方針を発表する天木社長（1月8日、横浜事業所で）

1月8日の始業式で、天木社長が「2007年度方針」を発表しました。

天木社長は「2007年度は『07中計』の最終年度であり、その総仕上げとして、連結営業利益304億円の必達を目指し、また次期の『10中計』につながるアクションの展開を中心課題とする」として3つの方針を掲げました。

第1に「新たな成長路線への転換」では、経営資源を最適配分し、投資効率を重視しながら、新たな成長路線を目指す成長型企業構造への転換を目指します。

第2に「企業体質の改革の強化」では、営業・生産・購買の三位一体に、本社関連部門を加えた強固な体制で、グローバルでの付加価値向上と総原価低減を着実に推進し、企業体質の改革の強化

を推進します。

第3に「経営構造の改革」では、経営の透明性、健全性を確保し、適法かつ効率的な企業活動を行い、経営構造改革を進めます。

2007年度は、次期10中計で、さらに上を目指すための足場を固める年として、目標必達を目指します。

Topic 2.

伊勢原工場が 「かながわ地球環境賞」受賞



松沢知事から表彰を受ける茅本部長

伊勢原工場が「平成18年度かながわ地球環境賞」を受賞しました。14年度の横浜事務所、16年度の厚木工場に続く受賞で、環境保全の国際標準ISO14001の認証取得、ゼロエミッションや省エネルギーなどの活動、二酸化炭素排出量の削減などの取り組みが評価されたものです。昨年12月17日、横浜開港記念会館で、神奈川県とかながわ地球環境保全推進会議の主催により表彰式が行われました。表彰式には伊勢原工場を代表して、接合・セラミック部の茅本部長が出席し、松沢知事から表彰状と記念品を受け取りました。

伊勢原工場は、工場内の環境保全活動のほか、年2回、近隣の公園の草取りなども行っています。今後も地域に根ざした環境にやさしい工場を目指して積極的に取り組んでいきます。

Topic 3.

タイニッパツがHDD用 サスペンションの出荷を開始



HDD用サスペンションを初出荷したタイニッパツの従業員

タイニッパツが、昨年8月29日、HDD用サスペンションの出荷を開始しました。

一昨年12月に新工場の地鎮祭を行い、昨年7月に最初の生産設備を搬入しました。その後、量産に向け、急ピッチで試作などを進め、短期間で初出荷することができました。

今後、受注の拡大が見込まれ、これにともない設備増設を行う予定です。タイニッパツの新たな収益の柱としての成長が期待されます。

HDD用サスペンション事業は三極体制が確立し、拡大する需要に対応します。

Automotive Suspension Spring

▶ 主要製品

板ばね、コイルばね、スタビライザ、トーションバー、スタビライザリンク、ガススプリング、スタビリンカーほか

懸架ばね事業

懸架ばね事業の売上高は、前期比10.8%増の104,482百万円となりました。また営業利益は前期比40.1%減の1,204百万円となりました。自動車生産台数の増加により売上高は拡大しましたが、北米の回復の遅れにより減益となりました。

これからも原材料価格高騰の懸念があり、動向を注視する必要があります。その一方で今後も、国内の自動車生産は高水準を維持すると予想されるため、生産能力の増強が必要となることから、横浜工場にコイルばねのラインを増設しています。北米では、売価改善、生産性向上などの効果により赤字幅の縮小を目指します。また生産体制の再編のためニューメーサーメタルス社のフランクリン工場にスタビライザのラインを増設します。アジアでは、現地での旺盛な受注増から生産能力を増強し、収益の拡大を目指します。



コイルばね

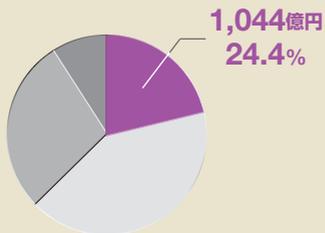


スタビライザ

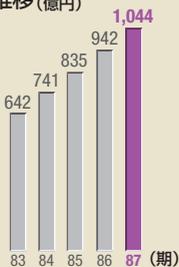


テーパリーフスプリング

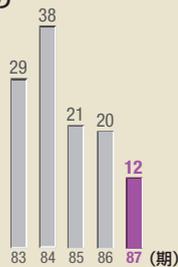
懸架ばね事業の売上高・構成比



売上高の推移(億円)



営業利益の推移(億円)



シート事業

シート事業の売上高は、前期比5.9%増の144,597百万円となりました。また営業利益は前期比6.2%増の6,074百万円となりました。自動車生産台数の増加と拡販の成果により増収増益となりました。

今後も、国内の自動車生産の堅調な推移から売上の拡大を見込んでいます。主力車種のモデルチェンジにともなう原価企画の着実な遂行と、新規受注シートの開発の効率化が主要な課題となります。北米では、拡販品の生産開始と原価低減活動の推進により、さらなる改善を目指します。タイは、客先の新工場建設にともなう受注増に対応するため、シート新工場を建設しました。また、国内・北米では、衝突時に乗員のむち打ちを低減するアクティブヘッドレストの生産・納入が開始されます。

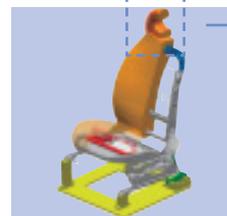
Automotive Seating

▶▶ 主要製品

自動車用シート、シート用機構部品(シートフレーム、リクライニング、安全部品)ほか



乗用車用スポーツシート

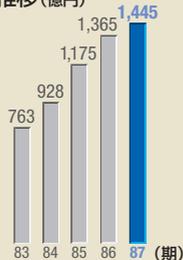


安全機能付 乗用車用シート

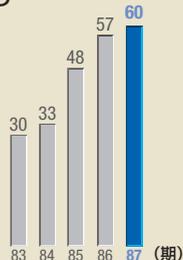


アクティブヘッドレスト

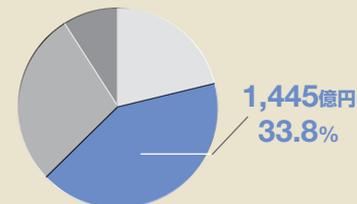
売上高の推移(億円)



営業利益の推移(億円)



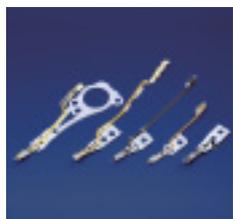
シート事業の売上高・構成比



Precision Products

▶ 主要製品

HDD用部品（サスペンションおよび機構部品）、線ばね、薄板ばね、液晶・半導体検査用プローブユニット、精密接合品、精密加工品、応用機能ユニット、ろう付製品、セラミック製品、プリント配線板、偽造防止システム、偽造防止シール・タグ、警備端末機器、アクセスコントロール機器、カードリーダー、設計支援ソフトウェアほか



HDD用サスペンション

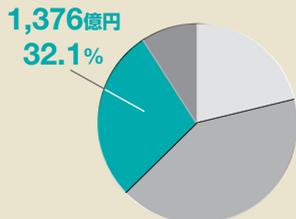


HDD用機構部品



バルブスプリング

精密部品事業の売上高・構成比



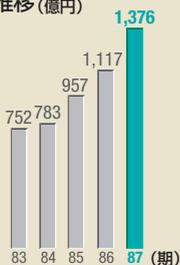
精密部品事業

精密部品事業の売上高は、前期比23.2%増の1,376,609百万円となりました。また営業利益は前期比35.7%増の14,349百万円となりました。自動車生産台数の増加と、情報通信関連産業の需要拡大により増収増益となりました。

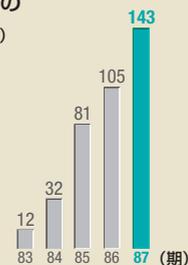
今後も、グローバルでの自動車生産台数の増加、情報通信関連産業での需要増から、グローバルな供給体制が求められています。自動車分野において、エンジン用バルブスプリング、AT用ばねに関して、日本・タイ・中国・北米の量産4拠点による供給体制が整備できました。情報通信関連においては、HDD用サスペンションで、日本・タイ・中国による量産3拠点供給体制が確立しています。さらにHDD用機構部品の工場を中国に新設し、日本・タイ・中国の量産3拠点体制を構築します。また、

電子機器の検査に使用されているマイクロコンタクトは、高度な精密加工技術と世界最小クラスといわれる微細ばねを使った製品開発による市場での高い評価から、今後の拡大が見込まれております。セキュリティ分野では、企業内での情報管理、内部統制の強化が重要視されていることから、企業の課題解決へ向けての提案を推進し、業容拡大に取り組みます。

売上高の推移 (億円)



営業利益の推移 (億円)



産業機器ほか事業

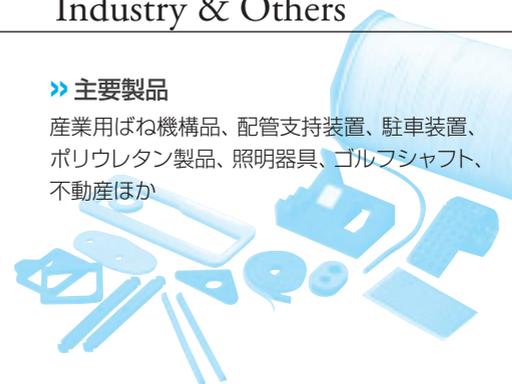
産業機器ほか事業の売上高は、前期比2.1%増の41,369百万円となりました。また営業利益は前期比6.0%増の3,487百万円となりました。当事業では、産業用ばね機構品、配管支持装置、駐車装置、ポリウレタン製品、照明機器、ゴルフシャフト、不動産などを手がけ、その事業はさまざまな領域にひろがっています。この中で、駐車装置は積極的な拡販により過去最高の売上となりました。また連結子会社の日本シャフトで生産している特殊スチールパイプ製の軽量ゴルフシャフトは、引き続き堅調に推移しています。

今後も各製品分野における課題解決に努力し、幅広い領域での発展を目指します。

Industry & Others

» 主要製品

産業用ばね機構品、配管支持装置、駐車装置、ポリウレタン製品、照明器具、ゴルフシャフト、不動産ほか



ポリウレタン製品

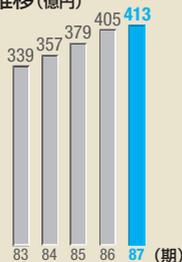


立体駐車装置

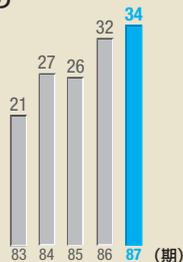


ゴルフシャフト・金属バット等

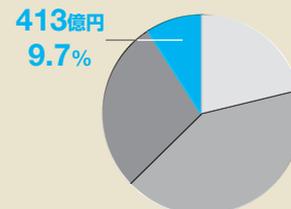
売上高の推移(億円)



営業利益の推移(億円)



産業機器ほか事業の売上高・構成比



決算情報（連結）

≫ 連結貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	第87期 平成19年3月末	第86期 平成18年3月末	科 目	第87期 平成19年3月末	第86期 平成18年3月末
[資産の部]	400,966	355,060	[負債の部]	253,262	223,551
流動資産	179,570	147,873	流動負債	178,057	149,421
現金及び預金	40,717	19,373	支払手形及び買掛金	106,524	85,874
受取手形・売掛金	84,945	83,496	短期借入金	38,389	34,893
棚卸資産	36,915	30,126	その他	33,143	28,653
繰延税金資産	4,415	3,777	固定負債	75,204	74,130
その他	12,982	11,462	長期借入金	38,513	34,255
貸倒引当金	△404	△363	繰延税金負債	18,331	19,737
			退職給付引当金	18,266	19,903
			その他	92	233
固定資産	221,395	207,187	少数株主持分	—	8,236
有形固定資産	132,913	113,618	[資本の部]	—	123,272
建物及び構築物	42,765	38,917	資本金	—	17,009
機械装置及び運搬具	44,427	36,515	資本剰余金	—	17,295
土地	27,531	27,014	利益剰余金	—	57,826
建設仮勘定	10,776	4,354	その他有価証券評価差額金	—	32,812
その他	7,412	6,817	為替換算調整勘定	—	△1,004
			自己株式	—	△667
			負債、少数株主持分及び資本合計	—	355,060
無形固定資産	5,378	6,228	[純資産の部]	147,704	—
連結調整勘定	—	3,100	株主資本	104,167	—
のれん	2,455	—	資本金	17,009	—
その他	2,922	3,127	資本剰余金	17,295	—
			利益剰余金	70,638	—
			自己株式	△775	—
投資その他の資産	83,103	87,340	評価・換算差額等	33,442	—
投資有価証券	76,718	79,357	その他有価証券評価差額金	30,959	—
長期貸付金	1,250	1,141	繰延ヘッジ損益	42	—
繰延税金資産	1,375	1,327	為替換算調整勘定	2,440	—
その他	4,452	6,066	少数株主持分	10,094	—
貸倒引当金	△693	△553			
資産合計	400,966	355,060	負債及び純資産合計	400,966	—

≫ 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	第87期	第86期
	平成18年4月 ～平成19年3月	平成17年4月 ～平成18年3月
売上高	428,059	383,096
売上原価	367,381	329,067
販売費及び一般管理費	35,562	32,433
営業利益	25,115	21,595
営業外収益	5,276	4,630
営業外費用	3,205	2,613
経常利益	27,185	23,612
特別利益	2,355	2,690
特別損失	1,849	1,764
税引等調整前当期純利益	27,691	24,538
法人税、住民税及び事業税	11,143	9,203
法人税等調整額	△490	△1,116
少数株主利益	1,106	1,061
当期純利益	15,931	15,389

≫ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	第87期	第86期
	平成18年4月 ～平成19年3月	平成17年4月 ～平成18年3月
営業活動による キャッシュ・フロー	44,334	29,521
投資活動による キャッシュ・フロー	△25,576	△31,418
財務活動による キャッシュ・フロー	1,032	5,866
現金及び現金同等物に係る 換算差額	631	916
現金及び現金同等物の 増加額(又は減少額)	20,421	4,886
現金及び現金同等物期首残高	18,765	13,315
新規連結子会社による現金 及び現金同等物増加額	785	563
現金及び現金同等物の 期末残高	39,973	18,765

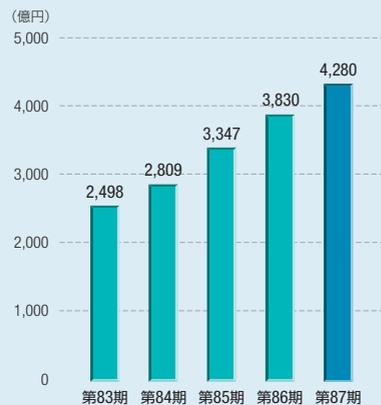
≫ 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

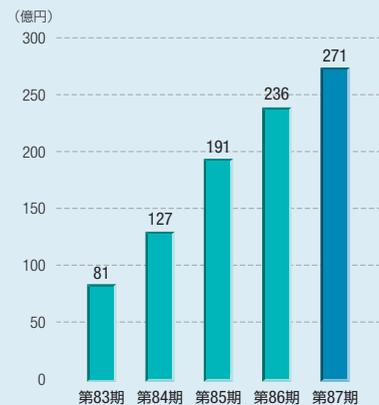
	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月末残高	17,009	17,295	57,826	△667	91,465	32,812	—	△1,004	31,807	8,236	131,509
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△2,183		△2,183						△2,183
利益処分による役員賞与			△163		△163						△163
当期純利益			15,931		15,931						15,931
自己株式の取得				△108	△108						△108
連結子会社増加に伴う変動額			△772		△772						△772
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					—	△1,852	42	3,445	1,634	1,858	3,492
連結会計年度中の変動額合計	—	—	12,811	△108	12,702	△1,852	42	3,445	1,634	1,858	16,195
平成19年3月末残高	17,009	17,295	70,638	△775	104,167	30,959	42	2,440	33,442	10,094	147,704

» 業績の推移 (連結)

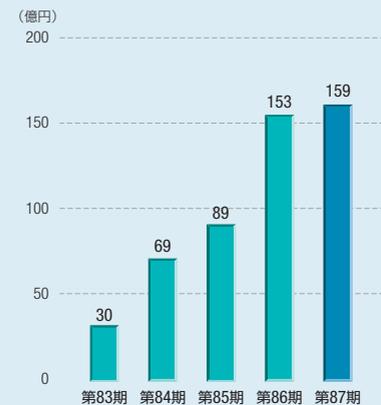
売上高



経常利益



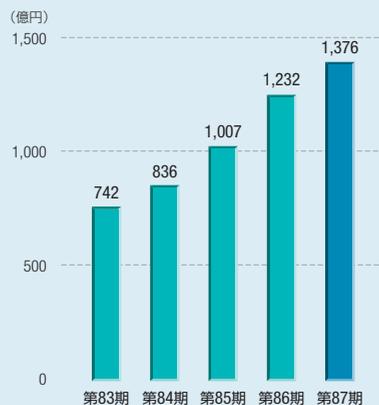
当期純利益



EPS (1株当たり当期純利益)



自己資本



ROE (株主資本利益率)



決算情報(単独)

▶▶ 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	第87期 平成19年3月末	第86期 平成18年3月末
[資産の部]	274,740	250,895
流動資産	102,613	90,262
固定資産	172,127	160,632
資産合計	274,740	250,895
[負債の部]	165,533	148,541
流動負債	108,709	88,765
固定負債	56,823	59,776
[資本の部]	—	102,353
資本金	—	17,009
資本剰余金	—	17,295
利益剰余金	—	36,873
その他有価証券評価差額金	—	31,790
自己株式	—	△615
負債及び資本合計	—	250,895
[純資産の部]	109,206	—
株主資本	79,071	—
評価・換算差額等	30,135	—
負債及び純資産合計	274,740	—

▶▶ 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	第87期 平成18年4月 ～平成19年3月	第86期 平成17年4月 ～平成18年3月
売上高	240,778	232,627
売上原価	205,832	200,953
販売費及び一般管理費	18,189	17,424
営業利益	16,756	14,250
営業外収益	4,797	3,785
営業外費用	2,263	2,143
経常利益	19,289	15,891
特別利益	1,657	2,323
特別損失	2,887	1,538
税引前当期純利益	18,060	16,677
法人税、住民税及び事業税	7,350	6,220
法人税等調整額	△182	1,143
当期純利益	10,892	9,313
前期繰越利益	—	20,584
中間配当額	—	1,091
当期末処分利益	—	28,806

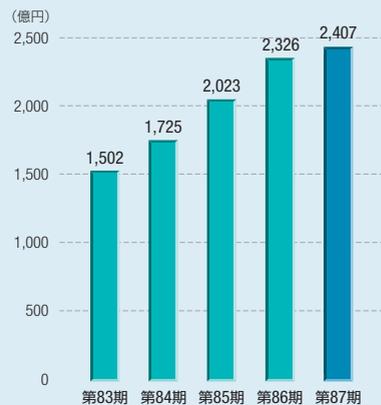
▶▶ 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

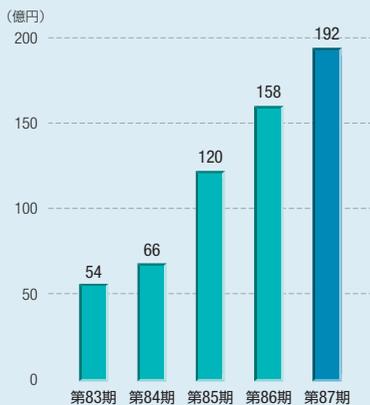
	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成18年3月末残高	17,009	17,295	36,873	△615	70,562	31,790	102,353
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			△2,183		△2,183		△2,183
利益処分による役員賞与			△92		△92		△92
当期純利益			10,892		10,892		10,892
自己株式の取得				△108	△108		△108
株主資本以外の項目の 当期の変動額(純額)					—	△1,655	△1,655
事業年度中の変動額合計	—	—	8,616	△108	8,508	△1,655	6,853
平成19年3月末残高	17,009	17,295	45,490	△723	79,071	30,135	109,206

» 業績の推移 (単独)

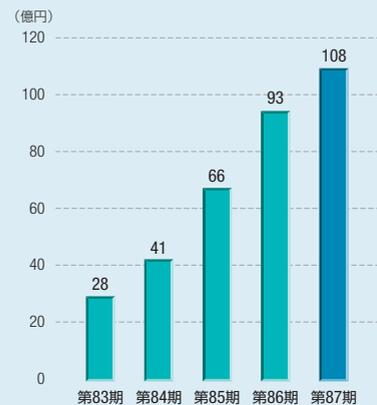
売上高



経常利益



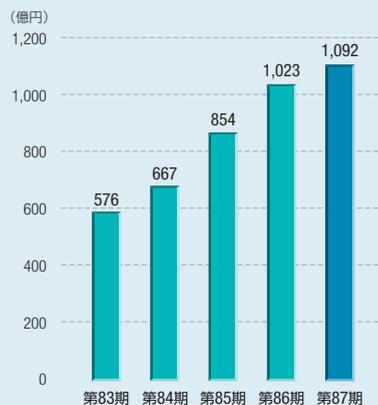
当期純利益



EPS (1株当たり当期純利益)



自己資本



ROE (株主資本利益率)



株式概況

株式の状況

(平成19年3月31日現在)

発行可能株式総数	600,000,000株
発行済株式総数	244,066,144株
株主総数	14,390名

大株主

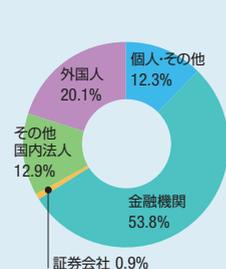
(平成19年3月31日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
三菱UFJ信託銀行 退職給付信託 大同特殊鋼口 共同受託者日本マスタートラスト信託銀行(株)	30,892	12.7
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	25,607	10.5
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	19,113	7.8
双 日 (株)	11,343	4.6
(株) メ タ ル ワ ン	11,118	4.6
みずほ信託退職給付信託神戸製鋼所口 再信託受託者資産管理サービス信託銀行(株)	9,504	3.9
みずほ信託退職給付信託みずほコーポレート銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託銀行(株)	5,753	2.4
(株) 横 浜 銀 行	5,564	2.3
(株) み ず ほ コ ー ポ レ ー ト 銀 行	5,002	2.0
全国共済農業協同組合連合会	3,794	1.6

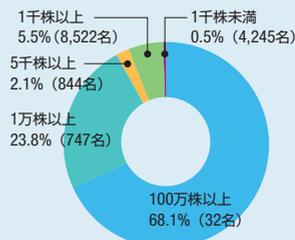
株式の分布状況

(平成19年3月31日現在)

所有者別株数比率



所有数別株数比率



中間配当

平成18年11月13日開催の取締役会の決議に基づき、同年12月5日、1株につき4円50銭の中間配当を実施いたしました。

役員・株価の推移

取締役・監査役

(平成19年6月28日現在)

代表取締役会長	佐々木 謙二	常勤監査役	天野 一敏
代表取締役社長	天木 武彦	常勤監査役	木村 雅彦
代表取締役副社長	鈴木 啓一	監査役	嶋尾 正
代表取締役副社長	池田 勝一	監査役	和田 譲治
取締役専務執行役員	長澤 國雄		
取締役専務執行役員	布施 武		
取締役専務執行役員	山口 努		
取締役常務執行役員	玉村 和己		

執行役員(取締役兼務者を除く)

(平成19年6月28日現在)

常務執行役員	長瀬 悠一	執行役員	畑山 薫
常務執行役員	山崎 章	執行役員	嘉戸 広之
常務執行役員	齋藤 哲夫	執行役員	梅林 彰
常務執行役員	原 章一	執行役員	浜野 俊雄
常務執行役員	安田 滋	執行役員	平間 恒彦
常務執行役員	糸井 孝夫	執行役員	梅村 太郎
執行役員	塩田 和男	執行役員	山本 秀夫
執行役員	佐藤 孝徳	執行役員	森岡 洋正
執行役員	鈴木 和巳	執行役員	瓜生 誠二郎
執行役員	河久保 光茂	執行役員	城所 英明

当社株価・売買高の推移



≫ 当社の概要 (平成19年3月31日現在)

創 業	昭和6年—芝浦スプリング製作所
会 社 設 立	昭和14年9月8日
資 本 金	170億956万6,312円
従 業 員 数	3,914名
事 業 所	
[本 社]	横浜
[営業拠点]	東京、横浜、北関東(群馬)、浜松、名古屋、 大阪、広島、福岡
[工 場]	横浜(ばね/シート)、滋賀、群馬、豊田、厚木、伊那、 駒ヶ根(DDS/産機)、伊勢原、野洲

≫ グループの概要 (平成19年3月31日現在)

従 業 員 数	11,781名	
国内関連会社	34社	うち連結子会社 13社 持分法適用非連結子会社 2社 持分法適用関連会社 6社
海外関連会社	28社	うち連結子会社 12社 持分法適用関連会社 3社

≫ 株主メモ

1. 事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
2. 配当金受領株主確定日 毎年3月31日および中間配当を行う場合は
9月30日
3. 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同事務取扱所 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目 10番11号
(お問い合わせ先) 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-232-711
同 取 次 所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
4. 公 告 方 法 電子公告により行います。
ただし、事故その他やむを得ない事由によって
電子公告による公告をすることができない場合
は、日本経済新聞に掲載して行います。
<http://www.nhkspg.co.jp/>

日本発条株式会社

〒236-0004 横浜市金沢区福浦三丁目10番地
電話(045)786-7511
<http://www.nhkspg.co.jp/>



当紙配給率100%再生紙を使用しています